

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,484,846,707	1,501,028,714	△ 16,182,007
未収金	0	0	0
流動資産合計	1,484,846,707	1,501,028,714	△ 16,182,007
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
長期貸付金	26,120,917	28,788,838	△ 2,667,921
退職事業積立資産	2,903,481,772	2,810,050,259	93,431,513
特定資産合計	2,929,602,689	2,838,839,097	90,763,592
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	2,929,602,689	2,838,839,097	90,763,592
資産合計	4,414,449,396	4,339,867,811	74,581,585
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職資金未払金	600,656,400	610,729,400	△ 10,073,000
流動負債合計	600,656,400	610,729,400	△ 10,073,000
2. 固定負債			
退職事業引当金	5,808,207,820	5,825,113,400	△ 16,905,580
固定負債合計	5,808,207,820	5,825,113,400	△ 16,905,580
負債合計	6,408,864,220	6,435,842,800	△ 26,978,580
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	99,346,000	96,483,000	2,863,000
指定正味財産合計	99,346,000	96,483,000	2,863,000
(うち特定資産への充当額)	( 99,346,000 )	( 96,483,000 )	( 2,863,000 )
2. 一般正味財産			
△ 2,093,760,824	△ 2,093,760,824	△ 2,192,457,989	98,697,165
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 26,120,917 )	( 28,788,838 )	( △ 2,667,921 )
正味財産合計	△ 1,994,414,824	△ 2,095,974,989	101,560,165
負債及び正味財産合計	4,414,449,396	4,339,867,811	74,581,585

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県私学退職基金社団  
(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 9,677,419 ]	[ 9,345,960 ]	[ 331,459 ]
特定資産受取利息	8,986,661	8,630,611	356,050
貸付金受取利息	690,758	715,349	△ 24,591
受取入会金	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ △ 10,000 ]
受取入会金	0	10,000	△ 10,000
受取会費	[ 641,751,000 ]	[ 632,804,400 ]	[ 8,946,600 ]
正会員受取会費	641,751,000	632,804,400	8,946,600
受取補助金等	[ 96,483,000 ]	[ 95,322,000 ]	[ 1,161,000 ]
受取地方公共団体補助金	96,483,000	95,322,000	1,161,000
雑収益	[ 131,419 ]	[ 144,212 ]	[ △ 12,793 ]
受取利息	131,419	144,212	△ 12,793
経常収益計	748,042,838	737,626,572	10,416,266
(2) 経常費用			
事業費	[ 624,819,625 ]	[ 589,224,081 ]	[ 35,595,544 ]
退職資金	624,819,625	589,224,081	35,595,544
管理費	[ 15,853,069 ]	[ 13,777,445 ]	[ 2,075,624 ]
会議費	186,444	105,580	80,864
旅費交通費	24,700	0	24,700
需用費	110,550	92,800	17,750
通信運搬費	206,400	218,000	△ 11,600
租税公課	1,892	600	1,292
分担金	14,705,390	12,794,135	1,911,255
委託費	519,133	484,000	35,133
手数料	57,530	65,230	△ 7,700
雑費	41,030	17,100	23,930
経常費用計	640,672,694	603,001,526	37,671,168
評価損益等調整前当期経常増減額	107,370,144	134,625,046	△ 27,254,902
(3) 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	△ 8,672,979	△ 4,956,845	△ 3,716,134
特定資産評価損益等計	△ 8,672,979	△ 4,956,845	△ 3,716,134
当期経常増減額	98,697,165	129,668,201	△ 30,971,036
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	98,697,165	129,668,201	△ 30,971,036
一般正味財産期首残高	△ 2,192,457,989	△ 2,322,126,190	129,668,201
一般正味財産期末残高	△ 2,093,760,824	△ 2,192,457,989	98,697,165
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 99,346,000 ]	[ 96,483,000 ]	[ 2,863,000 ]
受取地方公共団体補助金	99,346,000	96,483,000	2,863,000
一般正味財産への振替額	[ △ 96,483,000 ]	[ △ 95,322,000 ]	[ △ 1,161,000 ]
一般正味財産への振替額	( △ 96,483,000 )	( △ 95,322,000 )	( △ 1,161,000 )
地方公共団体補助金	△ 96,483,000	△ 95,322,000	△ 1,161,000
当期指定正味財産増減額	2,863,000	1,161,000	1,702,000
指定正味財産期首残高	96,483,000	95,322,000	1,161,000
指定正味財産期末残高	99,346,000	96,483,000	2,863,000
III 正味財産期末残高	△ 1,994,414,824	△ 2,095,974,989	101,560,165

# キャッシュ・フロー計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人山形県私学退職基金社団

直接法

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[ 10,435,927 ]	[ 10,104,469 ]	[ 331,458 ]
特定資産利息収入	10,435,927	10,104,469	331,458
入会金収入	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ △ 10,000 ]
入会金収入	0	10,000	△ 10,000
会費収入	[ 641,751,000 ]	[ 632,804,400 ]	[ 8,946,600 ]
正会員会費収入	641,751,000	632,804,400	8,946,600
補助金等収入	[ 99,346,000 ]	[ 96,483,000 ]	[ 2,863,000 ]
地方公共団体補助金収入	99,346,000	96,483,000	2,863,000
雑収入	[ 131,389 ]	[ 144,182 ]	[ △ 12,793 ]
受取利息収入	131,389	144,182	△ 12,793
その他の事業活動収入	[ 0 ]	[ 900,000 ]	[ △ 900,000 ]
その他の事業活動収入	0	900,000	△ 900,000
事業活動収入計	751,664,316	740,446,051	11,218,265
2. 事業活動支出			
事業費支出	[ 41,068,805 ]	[ 9,394,181 ]	[ 31,674,624 ]
退職資金支出	41,068,805	9,394,181	31,674,624
管理費支出	[ 15,853,069 ]	[ 13,777,445 ]	[ 2,075,624 ]
会議費支出	186,444	105,580	80,864
旅費交通費支出	24,700	0	24,700
需用費支出	110,550	92,800	17,750
通信運搬費支出	206,400	218,000	△ 11,600
租税公課支出	1,892	600	1,292
分担金支出	14,705,390	12,794,135	1,911,255
委託費支出	519,133	484,000	35,133
手数料支出	57,530	65,230	△ 7,700
雑支出	41,030	17,100	23,930
その他の事業活動支出	[ 610,729,400 ]	[ 491,560,000 ]	[ 119,169,400 ]
その他の事業活動支出	610,729,400	491,560,000	119,169,400
事業活動支出計	667,651,274	514,731,626	152,919,648
事業活動によるキャッシュ・フロー	84,013,042	225,714,425	△ 141,701,383
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
投資活動収入	[ 500,000,000 ]	[ 650,000,000 ]	[ △ 150,000,000 ]
定期預金取崩収入	500,000,000	650,000,000	△ 150,000,000
特定資産取崩収入	[ 336,483,000 ]	[ 345,322,000 ]	[ △ 8,839,000 ]
退職事業積立資産取崩収入	336,483,000	345,322,000	△ 8,839,000
貸付金償還収入	[ 4,167,921 ]	[ 4,614,536 ]	[ △ 446,615 ]
貸付金償還収入	4,167,921	4,614,536	△ 446,615
投資活動収入計	840,650,921	999,936,536	△ 159,285,615
2. 投資活動支出			
投資活動支出	[ 500,000,000 ]	[ 650,000,000 ]	[ △ 150,000,000 ]
定期預金預入支出	500,000,000	650,000,000	△ 150,000,000
特定資産取得支出	[ 439,346,000 ]	[ 441,483,000 ]	[ △ 2,137,000 ]
退職事業積立資産取得支出	439,346,000	441,483,000	△ 2,137,000
貸付金支出	[ 1,500,000 ]	[ 3,100,000 ]	[ △ 1,600,000 ]
長期貸付金支出	1,500,000	3,100,000	△ 1,600,000
投資活動支出計	940,846,000	1,094,583,000	△ 153,737,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,195,079	△ 94,646,464	△ 5,548,615
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 16,182,037	131,067,961	△ 147,249,998
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,282,438,893	1,151,370,932	131,067,961
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,266,256,856	1,282,438,893	△ 16,182,037

(注)資金の範囲：資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

令和4年度決算において約19億9千4百万円の債務超過となっているが、これは、退職事業引当金について、会員が登録した教職員等の当期末における退職手当資金の要支給額に相当する金額の100%を計上しているためである。

### 2. 重要な会計方針

平成26年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日及び平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

2 その他の有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (4) 引当金の計上基準

退職事業引当金……会員が登録した教職員等の当期末における退職手当資金の要支給額に相当する金額の100%を計上する。

#### (5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職事業積立資産	2,810,050,259	430,691,544	337,260,031	2,903,481,772
長期貸付金	28,788,838	1,500,000	4,167,921	26,120,917
小計	2,838,839,097	432,191,544	341,427,952	2,929,602,689
合計	2,838,839,097	432,191,544	341,427,952	2,929,602,689

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	—
小計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職事業積立資産	2,903,481,772	(99,346,000)	(0)	(2,804,135,772)
長期貸付金	26,120,917	(0)	(26,120,917)	—
小計	2,929,602,689	(99,346,000)	(26,120,917)	(2,804,135,772)
合計	2,929,602,689	(99,346,000)	(26,120,917)	(2,804,135,772)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
341回 10年国債 野村	100,253,275	101,006,400	753,125
338回 10年国債 大和	99,990,608	100,960,000	969,392
340回 10年国債 山銀	300,763,863	303,510,000	2,746,137
352回 10年国債 山銀	99,994,453	99,890,000	△ 104,453
351回 10年国債 荘銀	200,290,769	199,940,000	△ 350,769
330回 10年国債 きらやか銀	200,162,000	200,880,000	718,000
佐賀県公募公債 大和	99,980,308	100,300,000	319,692
北海道公募公債 大和	100,000,000	97,910,000	△ 2,090,000
愛知県公募公債 野村	100,000,000	99,083,600	△ 916,400
大阪府公募公債 みずほ	100,000,000	99,000,000	△ 1,000,000
福岡県公募公債 日興	100,000,000	98,730,000	△ 1,270,000
愛知県公募公債 日興	100,000,000	97,770,000	△ 2,230,000
千葉市公募公債 日興	100,000,000	97,400,000	△ 2,600,000
新潟県公募公債 日興	100,000,000	101,290,000	1,290,000
宮城県公募公債 荘銀	49,973,076	50,010,000	36,924
仙台市公募公債 荘銀	65,000,000	64,958,500	△ 41,500
合計	1,916,408,352	1,912,638,500	△ 3,769,852

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 山形県私学退職基金 社団事業費補助金	山形県	96,483,000	99,346,000	96,483,000	99,346,000	指定正味財産
合計		96,483,000	99,346,000	96,483,000	99,346,000	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残額

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金の振替額	96,483,000
合計	96,483,000

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,501,028,714	現金預金勘定	1,484,846,707
預入期間が3か月を超える定期預金	－218,589,821	預入期間が3か月を超える定期預金	－218,589,851
現金及び現金同等物	1,282,438,893	現金及び現金同等物	1,266,256,856

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職事業引当金	5,825,113,400	574,662,920	591,568,500		5,808,207,820
合 計	5,825,113,400	574,662,920	591,568,500	0	5,808,207,820

# 財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金		
	山形銀行県庁支店	年度末退職者に係る退職資金給付財源及び会員に対する貸付金として使用	1,135,698,159
	荘内銀行県庁前支店	運転資金	55,534,975
	きらやか銀行県庁通支店	同上	21,856,238
	ゆうちょ銀行	同上	53,167,484
	定期預金		
	山形銀行県庁支店	公益目的保有資産で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	3,589,851
	荘内銀行県庁前支店	同上	15,000,000
	きらやか銀行県庁通支店	同上	200,000,000
	未収金		0
流動資産合計			1,484,846,707
(固定資産)			
基本財産	退職事業積立資産	投資信託	
特定資産		SMB C日興証券山形支店	公益目的保有資産であり、運用益を退職資金給付事業の財源として使用
		S B I証券	同上
		定期預金	
		山形銀行県庁支店	公益目的保有資産であり、元金及び運用益を退職資金給付事業の財源として使用
		きらやか銀行県庁通支店	満期保有目的で、運用益を退職資金給付事業の財源として使用
		国債	
		大和証券山形支店	公益目的保有資産であり、運用益を退職資金給付事業の財源として使用
		大和証券山形支店	満期保有目的で、運用益を退職資金給付事業の財源として使用
		山形銀行県庁支店	同上
		きらやか銀行県庁通支店	同上
		荘内銀行県庁前支店	同上
		野村証券山形支店	同上
		府県債	
		SMB C日興証券山形支店	満期保有目的で、運用益を退職資金給付事業の財源として使用
		大和証券山形支店	同上
		野村証券山形支店	同上
		みずほ証券仙台支店	同上
		荘内銀行県庁前支店	同上
		市債	
		SMB C日興証券山形支店	満期保有目的で、運用益を退職資金給付事業の財源として使用
		荘内銀行県庁前支店	同上
	長期貸付金	長期貸付金 29件	会員に対する貸付金として使用
その他固定資産	ソフトウェア		0
固定資産合計			2,929,602,689
資産合計			4,414,449,396
(流動負債)			
	退職資金未払金	退職資金未払金	年度末退職者139名に係る退職資金給付の未払金
流動負債合計			600,656,400
(固定負債)			
	退職事業引当金	会員の教職員等に係るもの	会員の教職員等1,727名分の支払いに備えたもの
固定負債合計			5,808,207,820
負債合計			6,408,864,220
正味財産			△ 1,994,414,824